

都001	項目名	街なみ環境助成費	
予算書項目	街なみ環境整備事業費	ページ	71
年度	R5	所 属 名	
		都市整備部 都市企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】都市計画係 0857-30-8342		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 城下町の風情が残る鹿野町の町なみ環境整備においては、歴史・文化を活かした地域活性化を図るために、住宅等の集計整備の促進・NPO法人による古民家活用・町内会組織によるまちづくり事業等、住民主体の取り組みが積極的に進められている。		
目 都市計画総務費	【事業の目的及び効果】 城下町の歴史的特性を活かした街なみ環境整備により、住民の定住促進、観光振興による地域活性化及び地域文化の継承を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 鹿野地域街なみ環境整備促進区域内において、鹿野らしさに配慮し、街なみ景観向上に寄与する住宅等の環境整備改善に対して追加で補助金を交付する。		
補正前額	1,295	街なみ環境事業補助金 令和5年度 当 初 1件 令和5年度 12月補正 1件 合 計 2件	
要求額	1,166		
総務部長段階査定額	1,166	街なみ環境事業補助金 令和5年度 当 初 1件 令和5年度 12月補正 1件 合 計 2件	
市長段階査定額	1,166	街なみ環境事業補助金 令和5年度 当 初 1件 令和5年度 12月補正 1件 合 計 2件	
区 分	補正額	街なみ環境事業補助金 令和5年度 当 初 1件 令和5年度 12月補正 1件 合 計 2件	
財源内訳		街なみ環境事業補助金 令和5年度 当 初 1件 令和5年度 12月補正 1件 合 計 2件	
国・県支出金	666	街なみ環境事業補助金 令和5年度 当 初 1件 令和5年度 12月補正 1件 合 計 2件	
地方債	0	街なみ環境事業補助金 令和5年度 当 初 1件 令和5年度 12月補正 1件 合 計 2件	
その他	0	街なみ環境事業補助金 令和5年度 当 初 1件 令和5年度 12月補正 1件 合 計 2件	
一般財源	500	街なみ環境事業補助金 令和5年度 当 初 1件 令和5年度 12月補正 1件 合 計 2件	
計	1,166	街なみ環境事業補助金 令和5年度 当 初 1件 令和5年度 12月補正 1件 合 計 2件	
備考欄			

都002	項目名	自転車駐車場管理運営費	
予算書項目	自転車駐車場管理運営費等	ページ	37
年度	R5	所 属 名	
		都市整備部 交通政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【11次総の施策体系】2404		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 原油等価格の上昇に伴い指定管理者が負担する光熱水費が不可抗力により増加しており、管理運営に支障が生じる恐れがある施設について、円滑な維持管理の継続が求められている。		
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 光熱費高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 《地方創生臨時交付金活用事業》 光熱費増加分支援 48千円		
補正前額	4,436	街なみ環境事業補助金 令和5年度 当 初 1件 令和5年度 12月補正 1件 合 計 2件	
要求額	48	街なみ環境事業補助金 令和5年度 当 初 1件 令和5年度 12月補正 1件 合 計 2件	
総務部長段階査定額	48	街なみ環境事業補助金 令和5年度 当 初 1件 令和5年度 12月補正 1件 合 計 2件	
市長段階査定額	48	街なみ環境事業補助金 令和5年度 当 初 1件 令和5年度 12月補正 1件 合 計 2件	
区 分	補正額	街なみ環境事業補助金 令和5年度 当 初 1件 令和5年度 12月補正 1件 合 計 2件	
財源内訳		街なみ環境事業補助金 令和5年度 当 初 1件 令和5年度 12月補正 1件 合 計 2件	
国・県支出金	48	街なみ環境事業補助金 令和5年度 当 初 1件 令和5年度 12月補正 1件 合 計 2件	
地方債	0	街なみ環境事業補助金 令和5年度 当 初 1件 令和5年度 12月補正 1件 合 計 2件	
その他	0	街なみ環境事業補助金 令和5年度 当 初 1件 令和5年度 12月補正 1件 合 計 2件	
一般財源	0	街なみ環境事業補助金 令和5年度 当 初 1件 令和5年度 12月補正 1件 合 計 2件	
計	48	街なみ環境事業補助金 令和5年度 当 初 1件 令和5年度 12月補正 1件 合 計 2件	
備考欄			

都003	項目名	市町村有償運送事業費	
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	37
年度	R5	所 属 名 都市整備部 交通政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【1次総の施策体系】2404		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 路線バスや乗合タクシーの減便や廃止等に伴う代替交通として、市有償バスを運行している。 平成18年7月 気高町、鹿野町（気高循環バス） 平成23年4月 青谷町（絹見バス）		
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 令和6年3月末をもって廃止となる路線バスの代替交通として市有償バスの運行を開始するための試験運行を行うとともに、円滑に運行開始するための準備及び周知を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 試験運行費：671千円 印刷製本費：226千円		
補正前額	57,103	分担金 0	
要求額	897	負担金 0	
総務部長段階査定額	897	使用料 0	
市長段階査定額	897	手数料 0	
区分	補正額	財産収入 0	
財源内訳	0	寄付金 0	
国・県支出金	0	繰入金 0	
地方債	0	贈収 0	
その他	0	その他 0	
一般財源	897		
計	897		
備考欄			

都004	項目名	未来型地域交通連携確保事業費	
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	37
年度	R5	所 属 名 都市整備部 交通政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【1次総の施策体系】2404		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 交通事業者の運転者不足が深刻化し、路線の廃止や縮小が続いている。一方、少子高齢化が進展し、持続可能な利便性の高い地域交通の確保が求められている。このような中で自動運転バスの導入が目ざされており、全国各地で実証運行が開始されている。本市では、令和3年10月に鳥取市次世代モビリティ推進会議を設置し、令和4年2月に自動運転実証実験を行うなど、自動運転技術の導入に向けた取組を推進している。		
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 自動運転バス等の次世代交通システムの導入を図ることで、持続可能で利便性の高い地域交通の確保を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 自動運転バスの実証運行を実施する。 ・実施時期：令和6年1～2月 ・実施エリア：中心市街地内 ・実施体制：日ノ丸自動車(株)、日本交通(株)、Willer(株)、(株)ティアフォー、鳥取市 ・総事業費：80,000千円（国庫補助金：10/10）		
補正前額	110	分担金 0	
要求額	80,000	負担金 0	
総務部長段階査定額	80,000	使用料 0	
市長段階査定額	80,000	手数料 0	
区分	補正額	財産収入 0	
財源内訳	80,000	寄付金 0	
国・県支出金	80,000	繰入金 0	
地方債	0	贈収 0	
その他	0	その他 0	
一般財源	0		
計	80,000		
備考欄			

都005	項目名	<b>殿ダム対策費</b>	
予算書項目	殿ダム対策費	ページ	67
年度	R5	所 属 名 都市整備部 都市環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 管理係 0857-30-8341		
款 土木費	【11次総の施策体系】 1405		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 原油等価格の上昇に伴い指定管理者が負担する光熱費が増加しており、管理運営に支障が生じる恐れがある。		
目 土木総務費	【事業の目的及び効果】 光熱費高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理の持続化と円滑な管理を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ＜地方創生臨時交付金活用事業＞ 光熱費増加分支援 121千円		
補正前額	20,749		
要求額	121		
総務部長段階査定額	121	その他財源の内訳	
市長段階査定額	121	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	121		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	121		
備考欄			

都006	項目名	<b>治水対策事業費</b>	
予算書項目	治水対策事業費	ページ	69
年度	R5	所 属 名 都市整備部 都市環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 河川係 0857-30-8343		
款 土木費	【11次総の施策体系】 3101		
項 河川費	【事業の経過及び背景】 梅雨及び台風等に伴う豪雨時において、低地では雨水を河川等へ自然流出することができず、家屋等の浸水・冠水被害が発生する。		
目 河川総務費	【事業の目的及び効果】 豪雨時に、樋門等の操作と連携し常設排水ポンプ場及び緊急排水ポンプの稼働を行い、低地における浸水被害を未然に防ぎ市民の安全を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 緊急排水ポンプ設置業務 24,533千円（菖蒲地区など20か所）		
補正前額	178,274		
要求額	28,702		
総務部長段階査定額	24,533	その他財源の内訳	
市長段階査定額	24,533	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	24,533		
計	24,533		
備考欄			

都007	項目名	都市公園等管理費	
予算書項目	公園管理費	ページ	71
年度	R5	所 属 名 都市整備部 都市環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 公園係 0857-30-8344		
款 土木費	【1次総の施策体系】 2401		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 原油等価格の上昇に伴い指定管理者が負担する光熱費が増加しており、管理運営に支障が生じる恐れがある。		
目 公園管理費	【事業の目的及び効果】 光熱費高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理の持続化と円滑な管理を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ＜地方創生臨時交付金活用事業＞ 光熱費増加分支援 3,014千円 ・河原町中央公園 29千円 ・風紋広場 61千円 ・重箱緑地 111千円 ・浜村砂丘公園等 29千円 ・湖山池公園 322千円 ・その他の都市公園等 2,462千円		
補正前額	262,745	分担金 0	
要求額	3,014	負担金 0	
総務部長段階査定額	3,014	使用料 0	
市長段階査定額	3,014	手数料 0	
区分	補正額	財産収入 0	
財源内訳	国・県支出金 3,014	寄付金 0	
	地方債 0	繰入金 0	
	その他 0	贈収 0	
	一般財源 0	その他 0	
	計 3,014		
備考欄			

都008	項目名	単独災害復旧費	
予算書項目	現年発生災害復旧費	ページ	81
年度	R5	所 属 名 都市整備部 都市環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 河川係 0857-30-8343		
款 災害復旧費	【1次総の施策体系】 2401		
項 災害復旧費	【事業の経過及び背景】 令和5年台風第7号により河川施設が被災したため復旧する。		
目 公共土木災害復旧費	【事業の目的及び効果】 適切な施設機能を確保するため災害復旧工事を実施する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 災害復旧事業（河川） ・測量設計業務、災害復旧業務 212,100千円（69か所（48河川））		
補正前額	224,168	分担金 0	
要求額	212,100	負担金 0	
総務部長段階査定額	212,100	使用料 0	
市長段階査定額	212,100	手数料 0	
区分	補正額	財産収入 0	
財源内訳	国・県支出金 0	寄付金 0	
	地方債 212,100	繰入金 0	
	その他 0	贈収 0	
	一般財源 0	その他 0	
	計 212,100		
備考欄			

都009	項目名	その他住宅管理事務費
------	-----	------------

予算書項目	住宅管理事務費	ページ	71
-------	---------	-----	----

所属名	都市整備部 建築住宅課
-----	----------------

年度	R5
----	----

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	住宅費
目	住宅管理費

(単位：千円)

補正前額	19,025
------	--------

要求額	770
-----	-----

総務部長段階査定額	770
-----------	-----

市長段階査定額	770
---------	-----

区分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	770
一般財源	0
計	770

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	770
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

備考欄
-----

事業の概要
<p>【問合せ先】住宅係 0857-30-8371</p> <p>【1次総の施策体系】2401</p> <p>【事業の経過及び背景】 中井二団地は耐震性が低いことから、団地の用途廃止に向けて平成30年度から入居者に対し移転のお願いをしていた。しかしながら、いままで移転に応じてこなかった最後の2世帯が長年の説得により移転の意思を示したため、移転にかかる費用を支払うもの。</p> <p>【事業の目的及び効果】 市営住宅の管理を適正かつ合理的に行い、入居者の居住の安定を図る。</p> <p>【事業の内容】 移転費用（146千円×2世帯） 292千円 人件費の決算見込みによる補正 478千円</p> <p>※その他財源の使用料は、住宅使用料</p>